

(様式①)

事業計画書目次

[総務局]

2款3項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
-	職員人件費(退職手当)	13,108,693	13,108,693	14,725,943	14,725,943	△ 1,617,250	△ 1,617,250		
1	人事管理費(人事課)	48,429	47,932	129,427	116,604	△ 80,998	△ 68,672		
2	職員採用関連事業	7,951	7,951	8,746	8,746	△ 795	△ 795		
3	人事管理費(労務課)	4,760	4,760	249,808	249,808	△ 245,048	△ 245,048		
4	人事給与システム運用事業【3目から異動】	247,946	247,946	127,593	127,593	120,353	120,353		
	人事給与システム運用事業<<課題検討>>	28,000	28,000	28,000	28,000	0	0		
5	総務事務センター管理運営事業【3目から異動】	801,000	732,344	469,870	465,214	331,130	267,130		○
6	職員安全衛生管理事業	329,976	323,708	315,857	310,993	14,119	12,715		
7	職員福利厚生事業	1,438	1,438	667	667	771	771		
8	職員被服貸与事業	49,135	46,135	49,216	46,216	△ 81	△ 81		
9	共済組合事務費負担金	217,495	217,495	151,067	151,067	66,428	66,428		
10	次世代育成支援事業	744	744	836	836	△ 92	△ 92		
11	職員研修事業	81,831	78,319	86,542	83,045	△ 4,711	△ 4,726		
	計	14,927,398	14,845,465	16,343,572	16,314,732	△ 1,416,174	△ 1,469,267		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 総務局 人事課 〕

事業名
2款 3項 2目
人事管理費 (人事課)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
策番号
主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-2 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	48,429	0		497		47,932
補助事業						
単独事業		補助率	%			
令和元年度	129,427			12,823		116,604
増△減	△ 80,998	0	0	△ 12,326	0	△ 68,672

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	26,122	24,381	26,815
算 市債+一般財源	24,492	23,081	25,630
決 事業費	25,082	21,221	26,483
算 市債+一般財源	23,626	19,731	24,883

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	19,609	20,189
算 市債+一般財源	19,112	19,692

方針に関する決裁 種別 ()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 人事管理業務等の運営、またそれに必要な執務環境整備等を目的としており、適正な人事管理のために必要です。
- 1 高齢退職者経費
永年本市に在籍し、市政に貢献された高齢退職者に対し、感謝の意を表すための感謝状を贈呈
 - 2 職員表彰事務費
横浜市職員表彰規則に基づき、本市職員として10年・20年・30年引き続き勤務し、市政に貢献した職員を表彰
 - 3 ハラスメント等防止
区局ハラスメント相談員向け研修会の実施、相談窓口の外部委託、ハラスメント調査委員会等費用
 - 4 人事システム管理費
人事課オフコンサーバのリース・ソフトウェアメンテナンス(プログラムの修正・保守)
人事課独自のシステムを用いて採用、退職、異動、処遇等の人事管理を効率的に行うことを目的とする。
 - 5 人材育成支援システム開発経費
・ 人材育成・組織力の強化を目指し、人事評価の継続的な管理と区局との情報の共有化
・ 区局の人事評価・人材配置のサポート
・ 人事評価事務の効率化による区局の負担軽減
これらを実現するためのシステムの保守運用、サーバ更新等の実施
 - 6 人材登録・募集システム経費
人材登録・募集システムの保守運用
アルバイト雇用事務の円滑化を図ることを目的とする。
本市でアルバイトを希望する方が登録する人材登録システムと、本市人材募集の情報を掲載する人材募集システムで構成
 - 7 大都市人事・定数担当課長会議経費
・ 各年3回開催されている、各都市の人事・定数担当管理職が意見交換や視察等を行う会議
 - 8 その他
(1) 職員録の作成
(2) 死亡職員の生花の提供
(3) 職員徽章・IDカードフォルダ等購入費
(4) 仕事スタイルチェック等データ作成委託
(5) 紙文書のPDF化作業
(6) Wプログラム
(7) IDカード一斉更新
(8) その他

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差 引	増減説明
高齢退職者経費		318		
職員表彰事務費		460		
ハラスメント等防止		2,139		
人事システム管理費		8,986		
人材育成支援システム開発経費		1,880		
人材登録・募集システム経費		300		
大都市人事・定数担当課長会議経費	12	12	0	
その他		115,332		
合 計	48,429	129,427	△ 81,295	

【 根拠とするデータ等 】

事業の性質から、データを根拠として示すことが困難である。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	水野 圭一郎	江塚 直也	山岡 直城

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 人事課]

事業名
2款 3項 2目
職員採用関連事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-2 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	7,951	0					7,951
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	8,746						8,746
増△減	△ 795	0	0	0	0	0	△ 795

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	11,265	9,930	9,452
算 市債+一般財源	11,265	9,930	9,452
決 事業費	6,775	7,568	7,513
算 市債+一般財源	6,775	7,568	7,513

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	7,951	7,951
算 市債+一般財源	7,951	7,951

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

定年時の大量退職や普通退職の増加により生じる様々な課題（高齢化しつつある職員年齢構成バランスの改善、職員の技術・ノウハウの確実な伝承、普通退職者の増加による欠員発生時の対応）に対応するため、職員の採用を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。

【 平成30年度日程及び選考実施結果 】

・記者発表	8/23	応募者数	705 人
・受験案内配布	8/30	一次受験者数	551 人
・申込期間	9/7~9/21	一次合格者数	344 人
・一次選考	10/28	二次受験者数	280 人
・二次選考		最終合格者数	120 人
体力テスト	12/8	倍率	4.59 倍
身体検査	12/7~17		
面接	12/7~17		
・合格発表	1/31		

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差 引	増減説明
問題作成・採点等委託		1,800		
受験案内ほか印刷		520		
消耗品等	89	89	0	
健康診断・健康度判定謝金		4,965		
試験会場借上・その他		1,372		
合 計	7,951	8,746	△ 795	

【 事業開始年度 】

平成19年度

【 根拠法令 】

地方公務員法 職員の任用に関する規則

【 根拠とするデータ等 】

法令等を根拠とする事業であり、データを示すことが困難である。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	水野 圭一郎	江塚 直也	山岡 直城

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[総務局 労務課]

事業名
2款 3項 2目
人事管理費(労務課)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-2 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	4,760	0					4,760
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	249,808						249,808
増△減	△ 245,048	0	0	0	0	0	△ 245,048

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	29,441	21,511	40,044
市債+一般財源	29,441	21,511	39,568
決 事業費	22,055	22,053	57,502
算 市債+一般財源	22,055	22,053	56,714

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	4,760	4,760
算 市債+一般財源	4,760	4,760

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する適正運用の維持を目的に以下の業務を実施する。

- ① 職員の給与、退職手当、退職年金等の適正な支給及び管理に必要な業務を行う。
- ② 支払い督促及び財産状況の確認を行い、未収債権の回収を図る。
- ③ 議会の議員報酬の額並びに市長、副市長の給料の額について適正なあり方を審議するための横浜市特別職職員議員報酬等審議会の開催及び事務局業務を行う。

【実績及び今後見込み】

- ① 支給・管理等
消費税増税に伴う消耗品費の増額、対象者不在による説明会手話通訳経費減
その他について大きな変化は見込まれず、必須経費のため、上記以外の経費は昨年同額。
- ② 未収債権対策
平成26年度から弁護士に徴収委任を始めている。経費については弁護士報酬を昨年から▲35千円とした。
- ③ 人事給与システム・嘱託員オンラインシステム
人事給与システム関連の経費については全て「2-3-2人事給与システム運用事業」へ移管。(前年▲51,386千円)
嘱託員オンラインシステム関連の経費については全て「2-3-2総務事務センター管理運営事業」へ移管。
(前年▲221,123千円)
- ④ 横浜市特別職職員議員報酬等審議会
開催回数 H23に1回開催。H24、H25、H26は開催なし。H27に1回開催、H28、H29は開催なし。H30に1回開催。
本市の給与表の改定等の諸条件が発生した場合、条例に基づき、審議会への諮問を実施する。

【事業費の内訳】

項目	R2年度	R1年度	増減	説明
① 給与支給業務等にかかる経費	3,989	4,643	△ 654	封筒の購入、給与明細作成委託、外国送金手数料等
② 未収債権対策経費	215	250	△ 35	弁護士委任報酬及び事務手数料
③ 給与関連システム保守・改修経費	0	31,236	△ 31,236	人給システム、総務事務センターへ移管
④ 特別職職員議員報酬等審議会経費	556	556	0	委員報酬(10名×2回開催)
⑤ 非常勤職員管理システム構築経費	0	213,123	△ 213,123	総務事務センターへ移管
合 計	4,760	249,808	△ 245,048	

【事業スケジュール】

- 横浜市特別職職員議員報酬等審議会
給料表の改定等の所定の給与に関する改正があった場合のみ諮問する。諮問する場合は、年に2回程度実施を見込。

【事業開始年度】

昭和41年度(コンピュータ処理開始)
昭和43年度(審議会設置年度)
平成8年度(オンライン処理(現行システム)開始)

【根拠法令】

マイナンバー法、所得税法、一般職職員の給与に関する条例、横浜市退職手当条例、その他規則要綱等委任事項等
横浜市税外収入の督促及び延滞金の徴収に関する条例
横浜市特別職職員議員報酬等審議会

【根拠とするデータ等】

内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	労務係
	山本 実	吉田 直人	渡邊 夏実

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 労務課]

事業名	
2 款 3 項 2 目	
人事給与システム運用事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-3 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	275,946	0					275,946
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	155,593						155,593
増△減	120,353	0	0	0	0	0	120,353

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	145,864	131,683	127,660
算 市債+一般財源	145,864	131,683	127,660
決 事業費	138,532	120,036	124,222
算 市債+一般財源	138,532	120,036	124,222

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	182,109	165,244
算 市債+一般財源	182,109	165,244

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

本市職員の人事管理・給与計算等処理を正確かつ効率的に行うことを目的とし、平成8年度から稼働している現行人事給与システム及びサブシステムの運用保守、並びに人事給与関連システムの見直し検討を実施する。
本事業は、従来紙ベースで管理していた人事台帳、給与台帳などの管理、手作業で実施していた給与計算処理をオンライン及びバッチ処理にて自動化するもので、人事給与業務の効率化を実現しており、現行人員での業務運用に不可欠である。
令和2年度は例年の運用保守実施に加えサーバ機器更新及び新市庁舎への移転に伴う端末機器移設作業の実施を予定している。

【実績及び今後見込み】

国や本市の制度改正等を反映したうえで、システムを利用して正しく迅速な給与計算が実施できており、一定の成果が得られている。
一方、度重なる制度改正等でプログラムが複雑化し、今後の制度改正等の改修が困難になってきていること等から令和元年度に人事給与関連システムの見直し検討を本格化した。
令和3年度に現行の端末系機器更新を実施予定、見直し検討については引き続き実施を予定している。

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①ソフトウェア保守委託料		69,451		制度改正に伴う改修項目の増
②運用保守委託料		44,452		人事管理費より移管による増、消費税率変更による増
③機器保守委託料		5,587		人事管理費より移管、機器更新、消費税率変更による増
④端末等修繕費	100	500	△ 400	
⑤機器賃借料		7,450		人事管理費より移管による増、機器更新による増
⑥消耗品等	203	153	50	人事管理費より移管による増
⑦庁舎移転にかかる端末機器移設費		0		庁舎移転による増
⑧端末機器更新設計費		0		機器更新による増
⑨サーバ機器更新作業費		0		機器更新による増
⑩人事給与関連システムの更改		28,000		
計	275,946	155,593	120,353	

【事業スケジュール】

運用保守業務 通年

【事業開始年度】

平成8年度 (オンラインによる事業開始)

【根拠法令】

横浜市一般職職員に関する給与条例
横浜市常勤特別職職員の給料及び手当に関する条例等

【根拠とするデータ等】

内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給与係
	山本 実	馬淵 由香	深谷 久美子

（様式②-3） 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

[総務局 労務課]

事業名
2款 3項 2目
内部管理業務の効率化 (人事給与関連システムの更改)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-2 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
(要求)	(28,000)							(28,000)
審査	28,000							28,000
前年度	28,000							28,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	0	0	5,000
算市債+一般財源	0	0	5,000
決事業費	0	0	0
算市債+一般財源	0	0	0

【事業の目的・必要性】

庁内の複数の部署で行っている給与支給事務等の集約化・標準化・効率化・ペーパーレス化を進めるために、人事給与関連システムの更改を行い、内部管理業務の効率化を図る。

【令和2年度実施内容と期待される効果】

基本構想（令和元年度策定見込み）に基づき要件定義を行う。

【実績の推移・今後見込み】

	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度～
事業費（千円）	0	28,000	28,000	
事業内容	内部検討	基本構想策定	システム化範囲の整理等、要件定義	要件定義（継続）、

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	増減	説明
基本構想	0	28,000	△ 28,000	基本構想策定完了による減
要件定義	28,000	0	28,000	要件定義実施による増
合計	28,000	28,000	0	

【事業スケジュール】

作業項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
システム化範囲の整理等												
要件定義												

【事業開始年度】

平成8年度 現行人事給与システム運用開始

【根拠法令】

地方自治法、地方公務員法、マイナンバー法、所得税法、一般職員の給与に関する条例、その他規則要綱等委任事項等

【根拠となるデータ等】

内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。

【審査の考え方】

要求どおり。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[総務局 労務課]

事業名
2款 3項 2目
総務事務センター管理運営事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-3 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	801,000	0		68,656			732,344
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	469,870			4,656			465,214
増△減	331,130	0	0	64,000	0	0	267,130

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	528,940	558,460	482,182
算 市債+一般財源	528,940	558,460	482,182
決 事業費	519,114	556,739	450,634
算 市債+一般財源	519,114	556,739	450,634

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	778,284	794,284
算 市債+一般財源	687,625	770,628

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

(目的)

庁内の部署ごとに行われていた庶務事務(職員の超過勤務・休暇等の勤務実績及び通勤届・住居届等の給与手当の申請事務)及び非常勤職員を雇用する区局ごとに手作業で行っていた人事管理・給与支給・社会保険業務等を、電子化及び集中化することにより簡素・効率化し、外部委託化(アウトソーシング)を行うことにより、中間経由事務・重複事務などの間接的な事務コストを削減し、行政運営の効率化を図ることを目的としています。

(2年度実施内容)

- ・ 総務事務センターの開設、移転の実施
- ・ 総務事務センターの安定運営
- ・ 庶務事務システム及び非常勤職員管理システムの安定運用
- ・ 行政運営の効率化、利用者の利便性・操作性向上やシステムの運用性向上のためのシステム改修

【 実績及び今後見込み 】

(実績)

庶務事務集中化・外部委託化事業として15年度に基本計画立案、16年度に基本設計を行い、2段階に分けて庶務事務システム開発等に着手しました。

勤務関係、出張関係事務(第1段階)については、18年2月からシステム開発を行い、19年11月に事務所・事業所等を除く部署で本格運用を開始しました。20年度には段階的に対象部署を拡大し、学校、企業局を除く全ての部署を対象としました。その後、高校事務職員、共済組合・職員厚生会、医療局病院経営本部病院経営部等へ順次拡大しました。今後は、交通局の一部及び水道局へ拡大予定です。

給与手当、福利厚生及び共通物品関係事務(第2段階)については、19年3月からシステム開発を行い、20年4月に庶務事務集中センターの開設とともに運用を開始しました。その後、対象部署の拡大、保険料控除申告・扶養控除等(異動)申告等、年末調整事務、現況届のシステム化及び制度改正を反映したシステム改修等、庶務事務業務における職員の負担軽減に努めています。

非常勤職員管理システムは、平成30年度に要件定義・基本計画、令和元年度に設計・プログラム開発・テストに着手しました。

(今後見込み)

令和2年4月から庶務事務集中センターは、業務拡大に伴い、総務事務センターとして新たに開設されます。また、業務拡大に伴い執務スペースの拡張が必要となるため、センターの移転も実施します。

非常勤職員管理システムを令和2年4月に本格稼働させ、運用・保守を開始するとともに、制度改正や年末調整業務等における職員の負担軽減・システムの運用性向上を図るため、システム改修を行います。

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差引	説明
総務事務センター管理・運営委託費		248,950		業務拡大、センター維持管理費用、執務室移転に伴う費用、新市庁舎移転に伴う対応による増
非常勤職員管理システムの運用・保守費	26,844		26,844	システム運用保守開始による増
機器等賃借・保守費(庶務事務システム)	141,167	149,202	△ 8,035	カードリーダー再リースによる減
機器等賃借・保守費(非常勤職員管理システム)	3,300		3,300	システム稼働開始による増
システム改修等作業委託費(庶務事務システム)		49,440		委託業務開始等による増
システム改修等作業委託費(非常勤職員管理システム)				委託業務開始等による増
総務事務センター経費他	30,145	22,278	7,867	センターの業務拡大、執務室移転に伴う費用による増
システム開発室経費	924		924	非常勤職員管理システム開発に伴う増
合 計	801,000	469,870	330,206	

【 事業スケジュール 】

- ・総務事務センターの開設 : 4月
- ・総務事務センターの移転 : 8月
- ・総務事務センター管理・運営業務 : 通年
- ・庶務事務システム運用保守業務 : 通年
- ・非常勤職員管理システムの運用・保守業務 : 通年
- ・行政運営の効率化、利用者の利便性・操作性向上やシステムの運用性向上のためのシステム改修 : 5月～3月
- ・出退勤カードリーダーの機器更新 : 4月～1月

【 事業開始年度 】

平成15年度
 (非常勤職員管理システムについては、平成30年度)

【 根拠法令 】

庶務事務システム運用管理要綱 (平成19年11月1日制定、平成30年10月1日最近改正)
 地方自治法、地方公務員法、マイナンバー法、所得税法、横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
 その他規則要綱等委任事項等

【 根拠とするデータ等 】

内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給与係
	山本 実	天野 由佳、鎌田 昌彦	土屋 文彦、佐藤 香織
(総務 局 -)			

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 職員健康課]

事業名
2款 3項 2目
職員安全衛生管理事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-2 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	329,976	0		6,268		323,708
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	315,857			4,864		310,993
増△減	14,119	0	0	1,404	0	12,715

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	337,994	343,260	332,254
算 市債+一般財源	337,890	338,285	327,838
決 事業費	304,419	292,503	276,055
算 市債+一般財源	299,452	287,816	271,250

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	332,976	329,976
算 市債+一般財源	326,708	323,708

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 目的
職員の健康管理や職場の安全衛生管理を推進するため、下記の事業を実施する。
- 令和2年度実施内容
 - ①法令に基づく定期健康診断・特殊健康診断等実施と事後措置、結果データの分析等
 - ②職員の健康ビジョン及び身体健康づくり計画の推進
 - ③禁煙支援その他生活習慣病予防対策、過重労働対策
 - ④ストレスチェックを始めとするメンタルヘルス対策
 - ⑤非常勤嘱託健康管理医の雇用、産業医の確保等
 - ⑥衛生管理者の養成
 - ⑦休養室の管理
 - ⑧救急薬品の配付
 - ⑨衛生管理審査委員会、職員安全衛生委員会の運営
 - ⑩その他安全衛生に関する事業（職場巡視、衛生管理スタッフの育成等）

【 実績の推移・今後見込み 】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
健康診断受診率	99.89%	99.93%	99.96%	100.00%	100.00%	100.00%
メンタルヘルス相談件数	643件	701件	826件	826件	826件	826件
衛生管理者免許取得者数	75人	75人	78人	102人	102人	102人
救急薬品配付事業所数	894か所	879か所	845か所	845か所	845か所	845か所
衛生管理審査委員会審査件数（休職関係）	708件	741件	720件	720件	720件	720件
職場巡視実施事業所数	206か所	227か所	204か所	217か所	217か所	217か所

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R元年度	差 引	説 明
①定期健康診断、特殊健康診断等	275,981	271,103	4,878	対象者数の増等
②健康診断後の事後措置等	2,805	2,805	0	
③メンタルヘルス対策	9,745	10,336	△ 591	事業単価の減
④産業医業務関係	36,109	26,337	9,772	法定事業場の増
⑤衛生管理者の養成	2,533	2,276	257	受験者数の増
⑥休養室の管理	95	352	△ 257	休養室の減等
⑦救急薬品の配付等	1,460	1,220	240	実績による数量及び単価の増
⑧衛生管理審査委員会等の運営	715	715	0	
⑨その他安全衛生に関する事業	533	713	△ 180	令和元年度が本市担当の会議開催終了による減
合 計	329,976	315,857	14,119	

【 事業開始年度 】

昭和40年度（規則制定年度）

【 根拠法令 】

労働安全衛生法及び労働安全衛生規則、電離放射線障害防止規則、有機溶剤中毒予防規則、特定化学物質等障害予防規則、石綿障害予防規則、高気圧作業安全衛生規則、横浜市職員衛生管理規則、横浜市衛生管理審査委員会規程、精神保健福祉法、同法施行令及び同法施行規則、過労死等防止対策推進法

【 根拠とするデータ等 】

各種健康診断結果（H30）、ストレスチェック結果（H30）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康係
	嘉代 佐知子	山根 由理	勝田 早織

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔 総務局 職員健康課 〕

事業名
2款 3項 2目
職員福利厚生事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-2 5
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	1,438	0						1,438
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和元年度	667							667
増△減	771	0	0	0	0	0	0	771

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	667	1,035	667
算 市債+一般財源	667	1,035	667
決 事業費	1,121	1,566	1,082
算 市債+一般財源	1,121	1,566	1,082

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,438	1,438
算 市債+一般財源	1,438	1,438

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

1 ライフプラン事業

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

職員の福利厚生増進のため、生涯生活設計に必要な知識と情報を提供し、退職後の生活にスムーズに移行できるよう援助するライフプランセミナーを開催する。

- R2年度の開催予定 生活充実ライフプランセミナー（半日×2回） 予想対象者数 901人（企業局を含む）
退職準備ライフプランセミナー（1日×3回） 予想対象者数 766人（企業局を含む）

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	※数値は企業局を含む
50歳	対象者	914人	772人	858人	850人	916人	901人
	参加者	431人	344人	416人	420人	528人	474人
	参加率	47.2%	44.6%	48.5%	49.4%	57.6%	52.6%
58歳	対象者	630人	711人	778人	737人	735人	766人
	参加者	411人	504人	549人	497人	484人	491人
	参加率	65.2%	71.0%	70.6%	67.4%	65.9%	64.1%

※R元年度参加者は申込者数
※R2年度の参加者数は、市長部局の予想数+企業局のR元年度対象者数
※R2年度の参加者見込数は、H30、R元年度の参加率の平均値から算出

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
①報償費(手話・筆記通訳)	90	90	0	手話・筆記通訳者謝金等
②委託料(講師委託)		292		50歳×2回、58歳×3回
③その他		10		セミナー参加費等
合計		392		

【事業スケジュール】 8月：58歳セミナー開催 9月：50歳セミナー開催

【事業開始年度及び根拠法令】 昭和60年度事業開始/地方公務員法、中高年齢者等の雇用に関する特別措置法
【根拠とするデータ等】 ライフプラン対象者名簿リスト（50歳及び58歳）、ライフプランセミナー参加者数結果

2 退職式事業

【事業の概要】 退職者の永年にわたる市政への尽力に対し、市として感謝の意を表する式典を開催する。

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	※R元、R2年度の対象者数は、市長部局の予想数+企業局のH30年度対象者数
対象者数	813人	775人	749人	764人	777人	754人	

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
①報償費	8	8	0	手話通訳
③消耗品費		23		生花代
②印刷製本費		100		パンフレット印刷費
④使用料及び賃借料		132		会場及び付帯設備使用料
合計		263		

【事業スケジュール】 2月：対象者に通知 3月末：退職式開催

【事業開始年度及び根拠法令】 平成22年度開始（平成25年度より予算化）
【根拠とするデータ等】 退職予定者調査結果

3 職員体育大会事業

【事業の概要】 職員の元気回復及び職員相互間のコミュニケーションや職員の勤労意欲、公務能率の向上を図る。

【実施内容（開催種目）】

バドミントン、ミニサッカー、卓球、テニス、バスケットボール、つなひき、バレーボール

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
①消耗品費		0		大会用具
②使用料及び賃借料		0		会場使用料
合計		0		

【事業開始年度】 令和2年度（令和元年度までは厚生会負担金により開催）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員厚生係
	嘉代 佐知子	松月 美雄	伊藤 美保

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔 総務局 職員健康課 〕

事業名
2款 3項 2目
職員被服貸与事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-2 6
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	49,135	0		3,000			46,135
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	49,216			3,000			46,216
増△減	△ 81	0	0	0	0	0	△ 81

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	48,647	48,647	48,647
算 市債+一般財源	45,647	45,647	45,647
決 事業費	50,996	49,505	52,861
算 市債+一般財源	47,996	47,068	50,006

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	45,661	45,901
算 市債+一般財源	42,661	42,901

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 事業目的
職務執行上、必要な被服を貸与する。
- 事業の効果・必要性
 - 職務能率の向上を図る。
 - 職務上の安全衛生を確保する。
 - 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。
- 事業内容
 - 53品目の被服を、区分別に下記の時期に貸与する。

区分	着用期間	貸与時期
通年被服	6月1日から翌年5月31日	6月初め（4月異動者は8月初め）
夏用被服	6月1日から9月30日	6月初め（4月異動者は8月初め）
冬用被服	10月1日から5月31日	9月末から11月末までの間
 - 新採用職員に対して、配属時に必要な被服の即時貸与を行う。また、そのために必要な被服を在庫として保管する。
- 令和2年度実施内容
上記スケジュールに従い、対象となる職員のうち希望する者に各被服の貸与を行う。

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R元年度	差引	説明
①需用費		46,290		被服購入費
②検診その他委託料		2,926		在庫被服の保管及び配送委託費等
合計	49,135	49,216	△ 81	

【 事業スケジュール 】

4月	新採用職員への即時被服申請
5月	新採用職員への即時被服貸与
5月	夏用・通年被服（異動者のみ）、冬用被服の申請
6月	夏用・通年被服の貸与（異動者を除く）
6月	冬用被服の契約依頼
8月	夏用・通年被服の貸与（異動者のみ）
9～11月	冬用被服の貸与
11月	夏用・通年被服（次年度分）の申請
12月	夏用・通年被服（次年度分）の契約依頼（衣類／早期発注）
3月	夏用・通年被服（次年度分）の契約依頼（雑貨類）

【 事業開始年度 】 昭和32年度（規則制定年度）

【 根拠法令 】 横浜市被服貸与規則

【根拠とするデータ等】 被服マスタ情報

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	嘉代 佐知子	松月 美雄	伊藤 美保

（ 総務局 - ）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 職員健康課]

事業名
2款 3項 2目
共済組合事務費負担金

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-2 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	217,495	0					217,495
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	151,067						151,067
増△減	66,428	0	0	0	0	0	66,428

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	154,192	141,523	140,204
算市債+一般財源	154,192	141,523	140,204
決事業費	142,927	140,639	145,410
算市債+一般財源	142,833	140,540	145,294

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	217,495	217,495
算市債+一般財源	217,495	217,495

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

横浜市職員共済組合及び公立学校共済組合神奈川支部に対し、各組合の事務に要する費用を支出する。

＜実施内容＞

- ① 市長部局等の職員が組合員となる部分の事務費 …横浜市職員共済組合
- ② 高校教員・大学教員等が組合員となる部分の事務費 …公立学校共済組合神奈川支部
大学教員等の事務費は地方公務員等共済組合法第113条6項により独立行政法人設置団体である横浜市が負担することとなっている
- ③ 特定健康診査及び特定保健指導

【 実績の推移・今後見込み 】

		H29年度実績	H30年度実績	R1年度見込	R2年度見込
①横浜市 職員共済組合	人員(人)	22,392	22,480	22,480	22,634
	単価(円)	5,500	5,500	5,800	7,100
	金額(千円)	123,156	123,640	130,384	160,701
	その他(千円)	-	-	-	33,000
②公立学校共済組合 神奈川支部	人員(人)	3,217	3,457	3,179	3,435
	単価(円)	3,981	5,035	5,035	5,742
	金額(千円)	12,806	17,405	16,006	19,724
③特定健康診査・ 特定保健指導	人員(人)	16,586	16,476	16,586	16,476
	単価(円)	282	264	282	247
	金額(千円)	4,677	4,349	4,677	4,070

【 事業費の内訳 】

上記のとおり

【 事業スケジュール 】

- ① 横浜市職員共済組合・・・ 4月 負担金確定払
- ② 公立学校共済組合神奈川支部・・・ 4月 負担金概算払、翌年4月 実績報告及び負担金精算
- ③ 特定健康診査及び特定保健指導・・・ 10月頃 負担金確定払

【 事業開始年度 】

昭和37年度

【 根拠法令 】

- ・地方公務員法第43条
- ・地方公務員等共済組合法第113条第4項
- ・地方公務員等共済組合法施行令第29条2の2
- ・地方公務員等共済組合法施行令第29条2の2の規定により総務大臣が定めるところにより算定した額を定める件

【根拠とするデータ等】 依頼に基づく事業のためデータなし

- ① 横浜市職員共済組合・・・総務省自治行政局公務員部福利課事務連絡
- ② 公立学校共済組合神奈川支部・・・公立学校共済組合神奈川支部長通知
- ③ 特定健康診査及び特定保健指導・・・横浜市職員共済組合理事長通知

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員厚生係
	嘉代 佐知子	松月 美雄	伊藤 美保

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 職員健康課]

事業名
2款 3項 2目
次世代育成支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-2 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	744	0					744
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	836						836
増△減	△ 92	0	0	0	0	0	△ 92

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	612	691	904
算 市債+一般財源	612	691	904
決 事業費	690	614	435
算 市債+一般財源	690	614	435

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	744	744
算 市債+一般財源	744	744

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

両立のための働きやすい職場づくり及び子育てを理由にした離職防止を急務と考え、次世代育成支援対策推進法に基づき、平成17年度から実施している特定事業主行動計画の具体的な事業を推進します。

【R2年度実施内容】

- ①職員の両立支援ほっとライン (仕事と子育て・介護等)
制度利用や職場復帰に関する不安等、育児や介護に関わる相談等に応じます。
- ②職場復帰支援セミナーの開催
集中開催とし、9～11月と2月に実施します。
- ③両立支援ネットワークのための通信発行
年2回、発行します。
- ④区局両立支援事業への支援
各区局において実施される両立に関する研修等で、次世代育成支援対策員が講師として情報提供等を行います。
- ⑤仕事と介護の研修会
職員の仕事と介護の両立を支援することを目的に、介護の基礎知識や体験談の情報提供等を行う研修会を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

① 両立支援ほっとライン相談件数

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
電 話 (件)	13	59	73	59	59	59
Eメール (件)	63	34	45	21	21	21
面 談 (件)	14	14	12	15	15	15
手 紙 (件)	1	0	0	0	0	0
合 計 (件)	91	107	130	95	95	95

② 職場復帰支援セミナー開催状況

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
開催回数 (回)	18	25	24	21	23	23
延べ参加者数 (人)	210	256	229	164	210	210

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差 引	説 明
報償費	477	501	△ 24	個人保育ボランティア費用、手話費用等
役務費	247	315	△ 68	法人保育ボランティア費用、傷害保険・賠償保険
使用料及び賃借料	20	20	0	会場使用料
合 計	744	836	△ 92	

【事業スケジュール】

- ①職員の両立支援ほっとライン 通年
- ②職場復帰支援セミナーの開催 9月～11月、2月
- ③両立支援ネットワークのための通信発行 年2回発行
- ④区局両立支援事業への支援 通年実施
- ⑤仕事と介護の研修会 年2回

【事業開始年度】

平成17年度

【根拠法令】

次世代育成支援対策推進法、横浜市特定事業主行動計画

【根拠とするデータ等】

職場復帰支援セミナー対象者調査結果 (毎年7月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員厚生係
	嘉代 佐知子	松月 美雄	南 浩大

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[総務局 人材開発課]

事業名
2款 3項 2目
職員研修事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-2 9
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県		諸収入	市債	一般財源
令和2年度	81,831	0	0	0	3,512	0	78,319
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	86,542	0	0	0	3,497	0	83,045
増△減	△ 4,711	0	0	0	15	0	△ 4,726

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	84,271	86,542	83,607
算 市債+一般財源	81,778	84,045	80,497
決 事業費	79,505	77,139	74,966
算 市債+一般財源	76,397	73,645	71,627

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	87,831	83,831
算 市債+一般財源	3,512	3,512

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

事業の目的・必要性

職員が現に担当し、又は将来担当することが予想される職務の遂行に必要な知識、技能等を習得させるとともに、市民全体の奉仕者としての自覚を促し、もって職員の勤務能率の発揮及び増進を図る目的で、横浜市人材育成ビジョンに基づく研修等を実施します。

また、衛生的で効率的な研修環境を提供するため、横浜市研修センターの維持管理を行います。

令和2年度実施内容

1 研修の実施

- ①基礎研修
新採用職員対象(採用時研修等)、職員Ⅰ～Ⅲ対象(各昇任者研修等)、責任職対象(各新任研修等)
- ②課題別研修
ベーシック・カレッジ(文書制度基礎、会計経理基礎、法務基礎)
ステップアップ・カレッジ(ロジカルライティング、クレーム対応向上、問題解決等)
リーダーズ・カレッジ(経営知識、アンガーマネジメント、心理学マネジメント等)
技術研修(基礎講座、発展講座、職種別講座)
- ③キャリアに関する研修・制度
ライフタイムキャリア研修、区局横断職場紹介セミナー、メンター制度等
- ④派遣研修
民間企業・自治体との人事交流。企業等派遣研修、長期国内留学派遣研修等
- ⑤SD支援
認定自主勉強会支援、夜間自己開発講座等
- ⑥その他
新任トレーナー研修、インターンシップ、採用前プログラム、eラーニング等

2 研修センターの管理運営

- ①施設の管理
研修センターの警備や清掃、空調設備をはじめとする様々な設備の保守点検、設備・機器の修繕等
- ②その他
施設の運営に必要な光熱水費、通信運搬費の支出、消耗品等の購入

【実績及び今後見込み】

1 研修の実施(研修ごとにカウントしているため延人数)

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
研修の実施(人)	31,420	57,142	56,713	58,931	55,890

※27年度から職員向けの「人材育成研修」を合算したことにより人数が増加しています。

2 研修センターの管理運営

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
年間貸出可能延部屋数	5,377	5,596	5,450	5,666	5,891
年間貸出延部屋数	3,611	3,674	3,791	3,923	4,326
年間稼働率(%)	67.2	65.7	69.6	69.2	73.4

※年間貸出可能延部屋数は、1部屋を午前、午後の2カウントで計算

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
研修の実施	38,233	46,860	△ 8,627	eラーニングの新システム構築完了による減
研修センターの管理運営	43,598	39,682	3,916	設備管理業務委託費の増
合計	81,831	86,542	△ 4,711	

【事業スケジュール】

通年

【根拠法令】

地方公務員法第39条、横浜市職員研修規程、横浜市研修センター使用にかかる取扱要綱等

【根拠とするデータ等】

平成30年度横浜市研修記録、平成31年度横浜市研修計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江成 篤在子	酒井 絵美	大関 翠